令和元年度~令和6年度 森林環境譲与税に関する状況

区分	令和元年度~令和5年度	令和6年度	計	令和6年度末時点 活用率	未執行額の活用方針	
活用額(円)	654, 497, 178	133, 043, 062	787, 540, 240		【市町村への支援】 航空レーザデータを用いた解析業務を推進し、高精度な 森林資源データを森林クラウドシステムへ搭載すること	
譲与額(円)	671, 179, 000	159, 142, 000	830, 321, 000		本体員派が一分を兼体グラフトンへが五へ指載することにより、市町村における森林経営管理制度の業務効率化を図る。	

令和6年度 森林環境譲与税に関する状況

	事 業 名	事業内容・実績など	事 業 費 (円)	
I・林業担い手の確保・人材育成	「わかやまの森」次世代 人材確保支援事業	【都市部での情報発信と林業就業へのトータルサポート】 都市部への林業就業PRとセミナーおよび就業相談会の開催 ・セミナー:9回(71名) ・就業相談会:2回(31名) ・県林業PRのためのSNSによる情報発信、動画サイトによるPV配信、著名人による紀州林業の情報発信		
		【林業無料職業紹介事業運営】 わかやま林業労働力確保支援センターで林業に特化した職業紹介機能および、Webサイト「わかやま森の職業紹介ナビ」を運営 ・職業紹介マッチング人数:8名		
		【わかやま林業就業サポート講習】 林業への就業に関心のある者を対象とした1日または6日間の林業体験講習 ・実施回数:5回 ・受講者数:延べ24名		
		【県内高校生向けの林業講座】 林業を将来の就業先の1つとして県内高校生に周知するため、総合学習の授業などで「森林」や「林業」についての 学習を導入する高等学校を支援 ・実施校数:7校、296名		
		【新規就業希望者への就業支援】 農林大学校林業研修部林業経営コースにおける研修期間中に使用する安全保護具の購入支援及び林業新規就業者に対する安全保護具の購入支援 ・支援対象者:8名		
		【緑の青年就業準備給付金の対象年齢の拡大による研修生の支援】 農林大学校林業研修部林業経営コースを修了して林業へ就業する時の年齢が45歳以上55歳未満の研修生に対し、 一定の要件を満たす場合に給付し、研修受講を支援 ・支援対象者:2名	95, 658, 334	
	農林大学校林業研修部事業	【最先端林業を学べる環境整備】 農林大学校林業研修部において、最先端の林業研修を行うための機材等を整備(林内作業車等の購入)		
		【林業経営コースの研修内容拡充】 木材流通における最下流からの視点を養う木造建築研修、森林3次元計測システムを活用したレーザ計測研修等を令 和元年度から実施		
	森林・林業雇用総合対策事業	【伐倒技術の向上研修】 林業現場において、伐倒作業に従事する技能者の労働安全意識と伐倒技術の正確性向上のための実習主体の研修を実施 ・研修受講者:4名		
		【林業経営人材の育成研修】 林業事業体の事業管理者や実務者を対象に、林業経営にかかるコスト管理や事業決算書作成等の演習を実施 ・研修受講事業体数:8団体(新規4、フォローアップ4)		
		【伐木技術競技会】 安全で正確なチェーンソー技術の研鑽と啓発のための競技会を開催 ・競技会:1回(参加者14名)		
		【林材業労働災害防止大会】 林材業関係者等を対象に、労働安全衛生に対する意識の高揚を図る大会の開催にかかる後援 ・出席者:584名		
Ⅱ・市町村への支援	森の守り人支援事業	【市町村職員等研修・市町村支援業務】 森林経営管理制度の円滑な実施を行うため、市町村職員等を対象とした研修と、地域別に市町村間の意見交換を実施・研修:12回(市町村職員23名・民間技術者23名 延べ213名) ・意見交換:3回(紀北・紀中・紀南の3地域)	33, 125, 400	
		【森林資源情報整備・精度向上】 森林クラウドシステムの保守管理 地籍調査結果や登記情報等を活用し、地域森林計画対象民有林区域の精度向上を図ったほか、高精度森林資源情報を もとに森林ゾーニングデータを作成。		
		【公共施設木造化相談窓口】 市町村の公共建築物の木造化・木質化の促進に向けた技術的支援を実施 ・相談件数:8件 ・講演会:2回		
Ⅲ・その他の取組	森の守り人支援事業	【紀伊半島3県共同研究】 紀伊半島3県の共通課題に対し実行委員会による共同研究を以下のテーマで実施 ・チェーンソー保護機能と可動性を備えた地下足袋の研究・開発(研究期間:R5~R6) ・低コスト再造林、保育施業の事例調査業務(研究期間:R6) ・森林・林業教育機関共通教科書の作成業務(研究期間:R6)	4, 259, 328	
		【制度の普及啓発等】 森林経営管理制度の普及啓発活動を実施		
	-	合 計	133, 043, 062	

森林環境譲与税活用の効果

- ・県内30市町村のうち17市町において森林経営管理意向調査が実施されるとともに、14市町村において森林経営管理権集積計画が作成された。 また、市町村森林経営管理事業が13市町村で実施され、補助事業も含め22市町村において森林整備が進められた。 ・和歌山県林業のPRに努めた結果、令和6年度は51名の新規就業者を確保することができた。また、令和6年度の農林大学校林業研修部への入講者数は10名であった。